

# 平成31年の政治展望 衆参ダブル選挙も

政治アナリスト  
元杏林大学教授

豊島典雄

平成30年の読売新聞の国内の10大ニュースでは政治ネタはなかった。国政選挙がなかったからだ。

しかし、平成31年は、参議院選挙がある。この参議院選挙に憲法改正、北方領土、消費税増税が絡む。ダブル選挙の可能性も十分ある。来年は政治ネタが多そうだ。

海外10大ニュースには、政治ネタが6つも入り、しかも、米朝首脳会談、米中摩擦、米国中間選挙等トランプ大統領絡みが多い。

新年も国際社会は、相変わらずトランプ大統領に振り回されそうだ。

## 不安定なトランプ政権

世界の政治、経済に決定的な影響を与える超大国米国であるが、トランプ政権は不安定である。ホワイトハウスの人事も閣僚人事も混乱に次ぐ混乱である。

トランプ政権の外交・安全保障政

策の真柱であり、国際協調派だったマティス国防長官が辞任した。2年間で、閣僚が14人いなくなる。

ホワイトハウス高官は65人のうち既に42人もいなくなった。65%である。ブッシュジュニアでは33%、オバマ政権は24%だった。

マティス国防長官の辞任はトランプ大統領がマティス氏の助言を無視してシリアからの米軍撤退を決めたからだ。

トランプ大統領は、貿易赤字の削減では同盟国にも容赦せず追加関税や輸出規制を迫った。これに対してマティス国防長官は同盟国への配慮を重視し、公開された辞表の中でも、「強固な同盟関係を維持し、同盟諸国を尊重しない限り、米国自身の国益を守ることはできない」と訴えている。正論だが、トランプ大統領に無視された。2年前には、「トランプ大統領が危ないことをしよ

うとしても、ティラーソン、マクマスタ、マティスが羽交い締めにして止める」(外務省OBの外交評論家)との期待があったが、皆いなくなった。

## 深まる米中対立

中間選挙で、下院は民主党が過半数上院は共和党が過半数のねじれ議会となった。法案の成立が難しくなり、トランプ政権は内政ではレイムダックとなる。

しかし、条約の承認権を持つ上院の過半数があるので、トランプ大統領は外交で成果をだそうとする。貿易赤字の大幅削減、雇用の拡大は分かりやすい業績だ。対日貿易赤字の解消を強引に迫らないか。気掛かりだ。

国際社会には、英国のEUからの離脱等懸念される問題は多々あるが、何といても最大の懸念は米中関係である。南シナ海の軍事拠点化、知的財産権の侵害、ウイグル族など少数民族、人

権活動家への抑圧等、強権的な中国である。たしなめられるのは米国だけである。

しかし、対中輸入制限発動等に見られる米中対立は市場を大混乱させている。

単なる貿易摩擦ではない。本質は経済、安全保障、ハイテクなどを含めた覇権争いである。

米中対立は「おそらく習近平政権が倒れるまで続くだろう」(米国の戦略家のエドワード・ルトワック)。米中対立の日本への影響も新年の懸念材料である。米国は我が国の同盟国であり、中国は第2の貿易相手国である。高みの見物とはいかない。

中国政府は、米国の依頼でカナダで逮捕された中国のファーウェイの孟晩舟最高財務責任者の米国への身柄引き渡し阻止のため在中のカナダ人3人を身柄拘束した。我が国が巻き込まれることもありうる。

日本から中国への昨年の輸出は15兆円、輸出全体の19%。米国に次ぐ二位である。日中経済は一体化している。米中対立に、「巻き込まれないこと」間合いの取り方が大事。「知米派の霞ヶ関(OB)である。安倍首相の手腕が問われる。

### 日米物品貿易協定交渉

日米物品貿易協定交渉も厳しい。日本政府高官は「米国は必ず、自動車の輸出台数の制限を求めてくる」と懸念している。

米国は不当な通貨安誘導を禁じる為替条項を盛り込むことも目標にしている。米国・メキシコ・カナダ協定にも、「為替介入を含む競争的な通貨切り下げを自制する」と明記されたからだ。

「条項が盛り込まれただけでも米国が貿易赤字を理由に通貨切り上げを求める局面が想起され、円相場に上昇圧力がかかる可能性がある。米国が為替条項の導入を主張するのは、ドル高が輸出の障害となり、通商交渉で日本に関税削減を認めさせても効果が薄れると懸念するからだ」(12月23日の産経新聞)。

米国は「農産品の市場拡大に向け、

関税の削減や撤廃」も強く求めている。しかし、我が国はTPP以上の関税引き下げは受け入れられない。暴君のトランプ大統領をどう説得するか安倍首相の力量が問われる。猛獣使いの腕を見せるときだ。

### 亥年選挙に危機感

来年は4月の統一地方選、10月の消費税増税もあるが、安倍政権の運命を左右するのは7月の参議院選挙である。124議席を争う。6年前には自民党は改選数122のうち65議席を獲得している。民主党の17議席を大きく引き離していた。

今回は厳しい選挙である。①12年に1回の亥年選挙であり、選挙戦を支える地方議員が4月の統一地方選で疲労する。

②自民党は6年前に目一杯、議席を取っている。

③消費税増税に50%が反対している。

④長期政権への飽き。

⑤32の1人区での野党協力。——等の懸念材料がある。12年前の平成19年の参院選では自公とも惨敗している。政府与党の危機感が高い。

自民党大幹部は「北海道、東北、新

潟が厳しい」という。平成28年の参院選の東北では自民党が勝ったのは秋田県だけである。農産物の関税引き下げのTPPの影響のようだ。

今でも与党は3分の2はない。さらに、議席を減らせば憲法改正は夢に終わる。敗戦の責任を問われて安倍首相が辞任に追い込まれることもありうる。野党を分断し、政府与党を引き締めるためには衆参同時選挙も十分あり得る。北方領土で選挙？

勝利するには、旗印が大切である。憲法改正、消費税増税延期、北方領土問題解決等。安倍首相は6月のG20で来日するプーチン・ロシア大統領との首脳会談で北方領土問題を解決し、参議院選挙、衆参同時選挙に望む腹のようだ。

今年の漢字は災害の災だが、安倍首相は12月12日に、今年の漢字に「転」を挙げた。プーチン大統領との先の会談を振り返り、「日露関係の大きな転機が訪れたことを感ずる1年だった。未来を好転させるかどうかは私にかかっている」と語り、北方領土問題解決への強い決意を示した。

安倍首相の側近である自民党の萩生田幹事長代行は12月19日、北方領土

問題について「4島返還が筋」とした上で、「70年間1ミリも動かなかった。歯舞群島と色丹島は総面積7%しかないが200カイリの海が帰ってくる。多角的な角度から考える必要がある」と語った。

日露交渉でまずは歯舞・色丹の2島をロシアが日本に引き渡し、国後島と択捉島では共同経済活動などを進める「2島返還+α(プラスアルファ)」を選択肢の一つに挙げた。

「たとえ2島プラスアルファでも、前に進んでいかないといけない。自由に漁業できる領域が増える」と。

安倍首相がG20で、保護主義に反対し、自由貿易、国際協調のメッセージを出し、「世界の安倍」を演出し、北方領土で大筋合意を得られるか？

吉田茂は講和条約と日米安保条約の締結、鳩山一郎は日ソ共同宣言、岸信介は日米安保条約の改定、佐藤栄作は沖繩返還、田中角栄は日中国交正常化が歴史的業績である。

安倍首相は、北方領土問題解決で歴史に名を残す決意のようだ。2島返還を有権者がどう評価するか。「転」は転ぶとも読む。吉と出るか凶と出るか？